

## 調査結果の概要

### 1.主要数値

平成19年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万7917社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万6605社となった。これらの企業が保有する事業所数は34万5731事業所、常時従業者数は1,166万人（前年・当年とも提出のあった企業（以下「継続企業」という）のみの比較では前年度比4.2%増）、保有子会社数は8万3324社となった。また、売上高は675兆1856億円（継続企業のみでの比較では同6.0%増）、経常利益は30兆8677億円となった。

主な産業別企業数は、製造企業1万2777社（前年度比1.6%減）、卸売企業5,629社（同2.1%減）、小売企業3,441社（同2.7%減）、情報サービス・情報制作企業1,860社（同0.3%減）、サービス企業(\*)は調査範囲を拡大したことから2,140社であった（第1表、付表18）。

第1表 産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	17年度	27,677	362,308	11,673,148	6,723,724	304,771	84,885
	18年度	27,917	369,093	12,402,106	7,085,525	332,880	86,978
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
合計	17年度	26,114	334,863	10,866,754	6,392,500	279,094	80,961
	18年度	26,605	345,731	11,662,654	6,751,856	308,677	83,324
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
鉱業	17年度	37	157	5,714	6,718	2,965	160
	18年度	38	155	6,084	7,972	3,825	184
	前年度比(%)	2.7	1.3	6.5	18.7	29.0	15.0
製造業	17年度	12,990	77,781	4,987,700	2,905,332	172,324	45,842
	18年度	12,777	76,169	5,050,065	3,101,573	189,689	46,599
	前年度比(%)	1.6	2.1	1.3	6.8	10.1	1.7
電気・ガス業	17年度	104	1,477	173,218	190,661	14,472	1,143
	18年度	108	1,572	173,914	196,283	14,062	1,254
	前年度比(%)	3.8	6.4	0.4	2.9	2.8	9.7
卸売業	17年度	5,747	62,056	1,405,448	2,113,414	44,478	21,650
	18年度	5,629	61,520	1,385,950	2,190,673	48,780	22,466
	前年度比(%)	2.1	0.9	1.4	3.7	9.7	3.8
小売業	17年度	3,538	124,420	2,433,348	699,942	18,745	4,859
	18年度	3,441	124,173	2,599,014	735,404	19,744	4,652
	前年度比(%)	2.7	0.2	6.8	5.1	5.3	4.3
飲食店	17年度	498	42,257	689,672	41,318	1,233	427
	18年度	514	42,326	702,123	40,375	1,247	438
	前年度比(%)	3.2	0.2	1.8	2.3	1.1	2.6
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	74	1,380	50,900	22,899	3,303	178
	18年度	71	1,274	52,354	24,630	2,280	206
	前年度比(%)	4.1	7.7	2.9	7.6	31.0	15.7
情報サービス・情報制作業	17年度	1,866	9,994	741,770	222,997	13,234	3,740
	18年度	1,860	10,099	696,810	202,256	15,299	3,593
	前年度比(%)	0.3	1.1	6.1	9.3	15.6	3.9
個人教授所	17年度	39	2,547	38,458	3,371	144	38
	18年度	27	2,600	38,202	3,845	192	47
	前年度比(%)	30.8	2.1	0.7	14.1	33.3	23.7
サービス業(*)	17年度	1,221	12,794	340,526	185,848	8,197	2,924
	18年度	2,140	25,843	958,138	248,845	13,560	3,885
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
サービス業(*を除く)	17年度	713	14,617	427,872	91,762	6,654	1,366
	18年度	407	8,540	188,381	53,698	3,271	776
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-
その他産業	17年度	850	12,828	378,522	239,462	19,023	2,558
	18年度	905	14,822	551,071	279,972	20,932	2,878
	前年度比(%)	6.5	15.5	45.6	16.9	10.0	12.5

(注) サービス業(\*)は19年調査(18年度実績)調査対象範囲を拡大(別表2参照)したことから、前回比較は出来ない。  
また、合計についても同様である。

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は13.0事業所(前年度差0.2事業所増)、常時従業者数は438人(前年度比5.3%増)、保有子会社数は7.3社(前年度差0.3社増)となった。また、売上高は254億円(前年度比3.7%増)、経常利益は11億6千万円(同8.6%増)とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は6.0事業所(前年度差横ばい)、保有子会社数は8.1社(同0.4社増)、常時従業者数は395人(前年度比2.9%増)となった。売上高は242億8千万円(同8.5%増)、経常利益は14億9千万円(同11.9%増)、ともに5年連続の増加となった(第2表)。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	17年度	12.8	416	24,479	1,069	7.0
	18年度	13.0	438	25,378	1,160	7.3
	前年度比(%)	0.2	5.3	3.7	8.6	0.3
鉱業	17年度	4.2	154	18,157	8,013	7.3
	18年度	4.1	160	20,979	10,065	8.0
	前年度比(%)	0.1	3.9	15.5	25.6	0.7
製造業	17年度	6.0	384	22,366	1,327	7.7
	18年度	6.0	395	24,275	1,485	8.1
	前年度比(%)	0.0	2.9	8.5	11.9	0.4
電気・ガス業	17年度	14.2	1,666	183,328	13,916	15.2
	18年度	14.6	1,610	181,743	13,021	16.9
	前年度比(%)	0.4	3.4	0.9	6.4	1.7
卸売業	17年度	10.8	245	36,774	774	7.5
	18年度	10.9	246	38,918	867	8.0
	前年度比(%)	0.1	0.4	5.8	12.0	0.5
小売業	17年度	35.2	688	19,784	530	3.8
	18年度	36.1	755	21,372	574	3.9
	前年度比(%)	0.9	9.7	8.0	8.3	0.1
飲食店	17年度	84.9	1,385	8,297	248	2.8
	18年度	82.3	1,366	7,855	243	3.0
	前年度比(%)	2.6	1.4	5.3	2.0	0.2
クレジットカード業・割賦金融業	17年度	18.6	688	30,944	4,463	5.1
	18年度	17.9	737	34,690	3,211	5.9
	前年度比(%)	0.7	7.1	12.1	28.0	0.8
情報サービス・情報制作業	17年度	5.4	398	11,951	709	5.2
	18年度	5.4	375	10,874	823	5.1
	前年度比(%)	0.0	5.8	9.0	16.0	0.1
個人教授所	17年度	65.3	986	8,642	368	5.4
	18年度	96.3	1,415	14,241	712	5.2
	前年度比(%)	31.0	43.5	64.8	93.4	0.2
サービス業(*)	17年度	10.5	279	15,221	671	7.6
	18年度	12.1	448	11,628	634	6.0
	前年度比(%)	1.6	60.6	23.6	5.6	1.6

(注1) 1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

(注3) サービス業(\*)については、別表2参照のこと。

## 2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は1,166万人となった。このうち、正社員・正職員（以下「正社員」という）は810万人（常時従業者の占める割合69.5%）、パートタイム従業者は308万人（同26.4%）、その他社員（契約社員、フルタイムのアルバイト、嘱託など）が49万人（同4.1%）となった。また、受入れ派遣従業者は73万人となった（第3表）。

1企業当たり常時従業者数をみると、438人で前年度比5.3%の増加となった。このうち、正社員は305人、パートタイム従業者は116人（前年度比17.2%増）、また、受入れ派遣従業者は28人（同27.3%増）と大幅な増加となった。

1企業当たり常時従業者に占めるパートタイム従業者の割合（以下「パート比率」という）は、産業全体で26.5%となった。製造企業（パート比率9.1%）、卸売企業（同14.6%）、小売企業（同59.6%）、飲食企業（同82.0%）など、主要産業で上昇傾向となった。（第2表、第1図、付表4）。

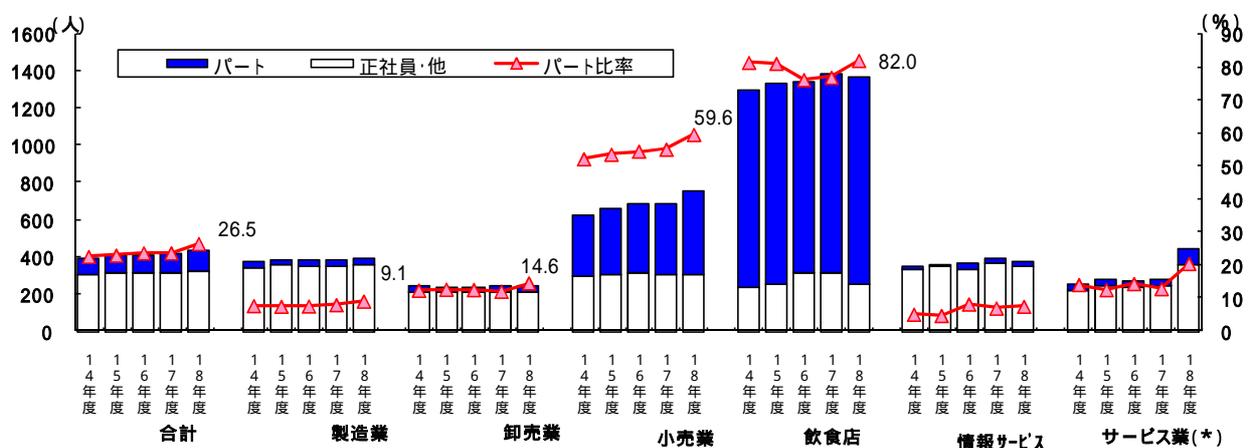
第3表 主要産業常時従業者数の推移

(単位:千人、%)

	常時従業者									受入れ派遣従業者			
	16年度			17年度			18年度			16年度	17年度	18年度	
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	
合計	11,061	10,867	11,663	8,438	8,292	8,101	486	2,623	2,574	3,076	493	579	733
前年度比	6.3	1.8	-	5.3	1.7	-	-	9.6	1.8	-	25.1	17.5	-
製造業	5,086	4,988	5,050	4,698	4,589	4,441	149	388	398	459	325	388	489
前年度比	4.9	1.9	1.3	4.8	2.3	-	-	6.3	2.6	15.3	29.7	19.3	25.9
卸売業	1,431	1,405	1,386	1,251	1,236	1,155	31	180	170	200	55	58	60
前年度比	3.0	1.8	1.4	3.2	1.2	-	-	1.6	5.7	18.1	28.5	5.7	2.3
小売業	2,468	2,433	2,599	1,123	1,090	1,007	43	1,345	1,343	1,549	32	32	59
前年度比	10.8	1.4	6.8	8.8	3.0	-	-	12.6	0.1	15.3	14.1	1.7	85.5
飲食店	739	690	702	176	160	113	14	563	530	576	4	4	3
前年度比	11.2	6.7	1.8	40.5	9.1	-	-	4.4	5.9	8.7	13.8	4.1	21.2
情報サービス・ 情報制作業	715	742	697	656	690	625	19	59	52	53	43	43	52
前年度比	13.4	3.8	6.1	9.2	5.3	-	-	97.5	12.4	2.2	5.8	1.9	20.6
サービス業(*)	352	341	958	301	297	537	224	51	44	197	21	22	45
前年度比	3.5	3.1	-	5.5	1.4	-	-	10.0	13.7	-	18.2	3.4	-

(注)18年度から正社員を調査。17年度以前は「正社員・他」は「(常時従業者) - (パート従業者)」によって算出。

第1図 主要産業の1企業当たり常時従業者数とパート比率



### 3. 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、89.5%となった。

産業別にみると、鉱業企業は 89.5%（前年度差 3.0 ポイント上昇）、製造企業が 89.6%（同 0.5 ポイント上昇）と上昇となった。一方、卸売企業は 92.4%（同 0.7 ポイント低下）、小売企業は 85.4%（同 0.6 ポイント低下）と 3 年連続の低下となった（第 4 表）。

第 4 表 売上高経常利益黒字企業割合の推移

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度差
合計	-	-	-	-	-	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	89.4	89.5	0.1
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	86.5	89.5	3.0
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	89.1	89.6	0.5
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	93.1	92.4	0.7
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	86.0	85.4	0.6

注：合計の平成 11 年度以前は、調査範囲が大きく異なるため - 表示とした。

### 4. 売上高にみる事業展開状況

企業の売上高に占める本業の売上高割合（以下「本業比率」という）は、製造企業 84.2%、卸売企業 76.2%、小売企業 75.0%となった。

10 年前（平成 8 年度）と比較すると、製造企業（7.5 ポイント上昇）、卸売企業（13.0 ポイント上昇）、小売企業（6.9 ポイント上昇）ともに本業比率が高まり、とりわけ卸売企業の集約化が顕著である（第 2 図）。

第 2 図 本業比率（製造、卸売、小売業）の推移

